

平成25年3月13日

只見町議会議長 齋藤邦夫 様

経済文教常任委員会委員長 新國秀一

### 経済文教常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務調査事項について、調査経過並びに結果を下記のとおり報告します。

#### 記

#### 1. 所管事務調査事項

- (1) 地域産業の振興に関する調査
- (2) 生活環境の振興に関する調査
- (3) 教育の振興に関する調査
- (4) 観光施設、交流施設の設置目的の検証と利活用に関する調査

#### 2. 具体的な調査内容と結果

##### 調査事項

- (1) 只見町下請等共同作業所「建物の無償譲渡」及び「土地の無償貸付」に関する調査

##### ○調査理由

国、県の補助事業により整備した当該施設について、目的外使用の期限が切れるため「建物の無償譲渡」及び「土地の無償貸付」が行われるにあたって適正な内容であるか調査するものである。

##### ○調査方法 事務調査

○調査日 平成24年12月10日、平成25年1月30日、2月15日

○出席委員 新國秀一委員長、中野大徳副委員長、大塚純一郎委員、小沼信孝委員、石橋明日香委員、酒井右一委員

##### ○調査結果及び意見

(株)スミタフォトニクス使用の只見町下請等共同作業所の施設については、無償譲渡でなく補助金を返還し町の施設とすべきことで結論に達した。

今回の事件については、十分な検討時間があったにもかかわらず、当局の不適切な法解釈により選択肢が1つしか無いなど、委員会毎に食い違う説明があったことについては虚偽の説明と言わざるを得ない。議会を軽視するものであり誠に遺憾である。今後は、十分な反省に立って慎重な行政事務に当たること。

## (2) 再生可能エネルギーに関する調査

### ○調査理由

従来型の化石エネルギー政策から、再生可能エネルギーの公共施設への利用促進に向けての調査とするものである。

### ○調査方法 事務調査

○調査日 平成24年12月18日、平成25年1月30日

○出席委員 新國秀一委員長、中野大徳副委員長、大塚純一郎委員、小沼信孝委員、石橋明日香委員、酒井右一委員

### ○調査結果及び意見

自然の豊かさを売りとして自然首都只見を掲げ、ユネスコエコパークの申請を目指している町としてクリーンエネルギーの使用は必要不可欠である。

再生可能エネルギーを町づくりの理念としてどのように捉えているのか、公共施設への導入の計画と併せて、議論する必要がある。当局では、早急に検討作業を進めていただきたい。

## (3) 只見町企業誘致及び立地促進条例に関する調査

### ○調査理由

本条例は、本町への企業誘致を促進するため、必要な奨励措置を講じ、雇用機会の拡大と産業の振興を図り、もって本町の地域経済の活性化に寄与することを目的とするものである。本条例の提案に当たり、目的に則した内容であり本町の地域経済の活性化に寄与するものであるかの調査をするものである。

### ○調査方法 事務調査

○調査日 平成25年2月15日、3月1日

○出席委員 新國秀一委員長、中野大徳副委員長、大塚純一郎委員、小沼信孝委員、石橋明日香委員、酒井右一委員

### ○調査結果及び意見

本件は、さらに議論すべきことがあるため継続調査とし、双方で納得のいく内容での提案をいただきたい。

## (4) 只見高校振興対策に関する調査

### ○調査理由

只見高校の振興対策については、奥会津の中核的基幹高校を目指し、高校の永続的存続、地域の将来を担う優秀な地域後継者の育成を目的としているものである。担当委員会として只見高校の存続のため調査をするものである。

### ○調査方法 事務調査

○調査日 平成25年1月30日、2月15日

○出席委員 新國秀一委員長、中野大徳副委員長、大塚純一郎委員、小沼信孝委員、石橋明日香委員、酒井右一委員

○調査結果及び意見

只見高校振興対策については、地域の理解もあり有意義なかたちで進められており、平成25年度からの只見高校振興支援第2次対策の実施に期待するものである。

只見高校の存続、振興対策については、地域にとっては非常に重要課題でもあるので、引き続き担当部局での努力、検討をお願いしたい。

以上